

様式第十八の二十二（第 11 条の 22 関係）

国際経済事情激変事業適応計画に係る適合証明書

年 月 日

殿

主務大臣 名

年 月 日付けで申請のあった認定事業適応計画（国際経済事情激変事業適応に関するものに限る。以下同じ。）に係る適合証明について、貴社が実施した事業適応が、認定事業適応計画に従って実施されたものであることを認め、その証明をします。

記

1. 証明をした期間
2. 申請者の名称及び代表者の氏名
3. 申請者の住所
4. 認定事業適応計画に従って実施した事業適応の内容
5. 証明を受けようとする期間終了の日までに、認定事業適応計画の認定を取り消されていない旨
6. 証明を受けようとする期間終了の日が、認定事業適応計画の実施期間内の日である旨

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請のあった適合証明申請書の写しを添付する。

（記載要領）

1. 「1. 証明をした期間」については、様式第 18 の 21 の「1. 認定を受けた事業適応の開始時期及び終了時期」に記載された期間のうち、証明をした事業年度の期間を記載する。
2. 「6. 証明を受けようとする期間終了の日が、認定事業適応計画の実施期間内の日である旨」については、租税特別措置法第 10 条の 5 の 6 第 4 項又は第 42 条の 12 の 7 第 3 項の規定の適用がある場合に記載する。